



第105期報告書

自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日

NISSAN
MOTOR COMPANY



日産:人々の生活を豊かに

2003

日産自動車株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当社平成15年度の報告書をお届けするに当たり、一言ご挨拶申し上げます。

当社は、「日産180」の遂行により、平成15年度も利益ある成長に向け、前進いたしました。

平成15年度、当社は、過去最高の業績を達成いたしました。連結営業利益は8,249億円となり、連結売上高営業利益率はグローバルでの自動車業界中、最高レベルとなる11.1%を記録いたしました。連結売上高は7兆4,292億円、連結当期純利益は5,037億円、また、投下資本利益率は過去最高の21.3%となりました。

当社は、また、グローバルに事業を展開いたしました。

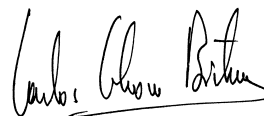
「東風汽車有限公司」との合併事業により、中国事業に進出し、この投資は、将来にわたり利益を生み出すものと考えております。また、米国では、需要の大きいフルサイズセグメントに初めて参入し、ミシシッピ州キャントン工場では、8ヶ月間に5車種の新型車の生産を開始いたしました。

本年度、「日産180」の最終年度を迎えるに当たり、当社は、その達成に自信を持っておりますが、残された目標であるグローバルで100万台の販売台数増加を達成しない限り、「日産180」が完全に成功したとは言えません。当社は、この目標に向け、努力してまいります。

当社の成長は、考え抜かれた計画を大胆に実行したことにより、もたらされたものであります。当社のビジョンと戦略は明確となっており、その実現に向け、邁進してまいり所存であります。

当社は、全てのステークホルダーの皆様へ、持続可能な価値を確実に提供してまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも、一層のご支援及びご指導を賜りますようお願い申し上げます。

取締役共同会長兼社長
最高経営責任者
カルロス ゴーン



もくじ

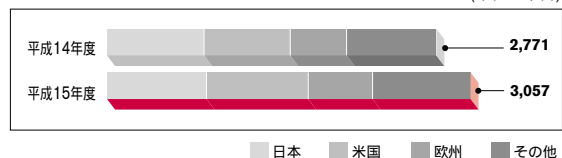
株主の皆様へ.....	1
1 連結ビジネス・レポート	
販売・生産及び連結業績の状況.....	2
連結事業報告.....	4
連結財務諸表.....	8
2 第105回定時株主総会招集ご通知添付書類	
1. 営業報告書.....	12
2. 貸借対照表.....	28
3. 損益計算書.....	30
4. 利益処分案.....	34
5. 会計監査人の監査報告書 謄本.....	35
6. 監査役会の監査報告書 謄本.....	36
株主メモ.....	37

表紙:タイタン キング キャブ

販売・生産及び連結業績の状況

グローバル販売台数(小売り)

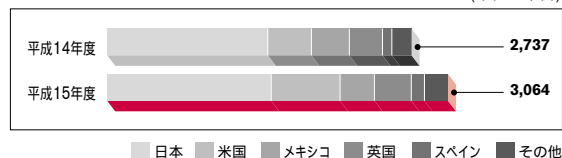
(単位:千台)



	平成15年度	平成14年度
グローバル販売(小売り) ^{注1,2)}	(単位:千台)	
日本	837	816
米国	856	726
欧州	542	474
その他	822	755
計	3,057	2,771

グローバル生産台数

(単位:千台)

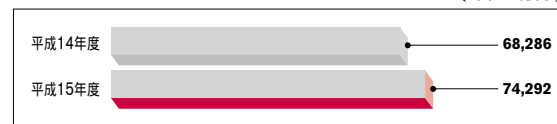


	平成15年度	平成14年度
グローバル生産 ^{注2)}	(単位:千台)	
日本	1,475	1,444
米国	620	393
メキシコ	308	340
英国	332	298
スペイン	117	85
その他 ^{注3)}	212	177
計	3,064	2,737

- (注) 1.グローバル販売台数(小売り)には、生産用部品として出荷され、在外会社で組み立てられた車両を含む。
 2.欧州、メキシコ及びその他の一部は、1月～12月ベース。
 3.その他は、台湾、タイ、フィリピン、南アフリカ、インドネシア及び中国の生産台数の合計。

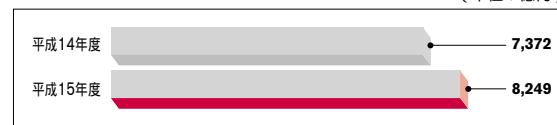
連結売上高

(単位:億円)



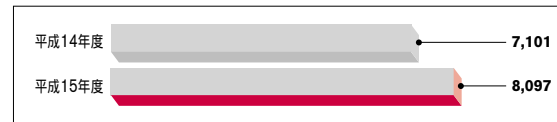
連結営業利益

(単位:億円)



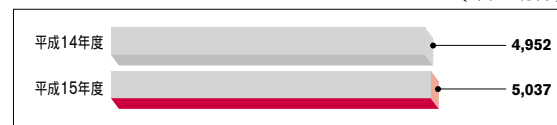
連結経常利益

(単位:億円)



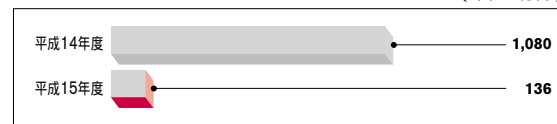
連結当期純利益

(単位:億円)



連結実質有利子負債残高(自動車事業)

(単位:億円)

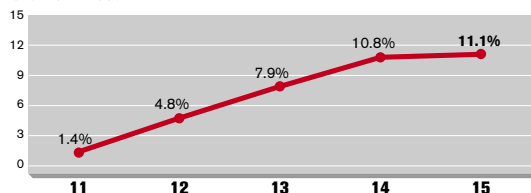


- (注)平成13年度と同一会計基準のもとでは、平成14年度 86億円(キャッシュポジション)平成15年度 2,159億円(同)となる。

連結事業報告

平成15年度、当社は、過去最高の業績を達成し、連結売上高営業利益率は、引き続きグローバルでの自動車業界中、最高レベルを記録いたしました。平成15年度は、当初予想していた多くのリスクが現実のものとなったにもかかわらず、「日産180」を着実に実行することで、予想していた数多くの好機を活かすことに成功いたしました。

連結売上高営業利益率
平成11年 - 15年度

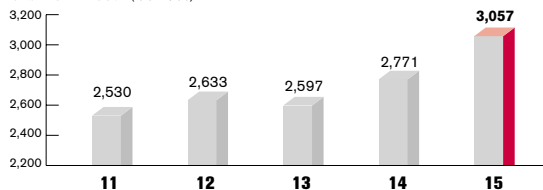


販売状況

平成15年度の当社グローバル販売台数は、13年ぶりに300万台を突破し、前期比10.4%増の3,057千台となり、当初予測の304万台を上回りました。

グローバルで10車種の新型車を投入したことが、販売台数増加に寄与いたしました。

グローバル販売台数
平成11年 - 15年度 (単位:千台)



日本

平成15年度の当社国内販売台数は、全体需要が微増であったにもかかわらず、前期比2.6%増の837千台となりました。「マーチ」及び「キューブ」が、月間車名別販売ランキングで毎月トップテンに入るなど、販売台数増加に寄与いたしました。軽自動車を含めた国内シェアは、0.3%増の14.2%となりました。



マーチ



キューブ キュービック

米国

平成15年度の当社米国販売台数は、全体需要が1.0%増にとどまる中で、前期比17.9%増の856千台となりました。

日産・チャンネルは、車種構成が一段と充実したことにより、販売台数が前期比16.1%増となりました。「ムラーノ」及びキャントン工場製の新型モデルが原動力となり、利益率の高いトラックが34.1%増となるとともに、乗用車も、「アルティマ」や新型「マキシマ」が牽引役となり、6.5%増となりました。また、高級車部門のインフィニティ・チャンネルの販売台数は、「G35セダン」、「G35クーペ」、「FX35」及び「FX45」の好調な販売が寄与し、前期比29.4%増の



キャントン工場



ムラーノ

124千台と、過去最高を記録いたしました。本年2月に発売しました当社初のフルサイズSUVである「QX56」も好評を博しております。

平成15年度の米国シェアは、前期の4.4%から5.1%へと上昇いたしました。特に第4四半期には、前年同期の4.7%に対して6.1%となり、その勢いが加速いたしました。



インフィニティ QX56

欧州

平成15年度の当社欧州販売台数は、前期比14.4%増の542千台となりました。新型「マイクラ」を発売後初めて、通期にわたり販売した結果、販売台数が175千台に達し、数多くの他社ユーザーの獲得に成功いたしました。四輪駆動車も、特に「エクストレイル」及び「ピックアップトラック」が、販売台数増加に寄与いたしました。



エクストレイル



マイクラ

その他の地域

平成15年度のメキシコ及びカナダを含む当社その他の地域の販売台数は、前期比9.0%増の822千台となりました。「エクストレイル」が主な牽引役となり、特にオーストラリアでは、23.1%増となりました。中国では、現地生産を開始した新型「サニー」が貢献し、30.4%増の101千台となりました。



サニー

平成15年度の業績

平成15年度の連結売上高は、前期比8.8%増の7兆4,292億円となりました。これは主に販売台数の増加と車種構成の改善によるものであります。

連結営業利益は前期比11.9%増の8,249億円となり、過去最高を記録いたしました。連結売上高営業利益率は11.1%となり、グローバルでの自動車業界中、引き続き最高レベルの収益性を実現しております。

日本での連結営業利益は、前期の3,906億円に対して3,525億円となりました。米国及びカナダを含む北米では、前期の2,420億円に対して3,518億円に、欧州では、前期の219億円に対して492億円と2倍以上に増加いたしました。その他の地域では、前期の776億円に対して660億円となりました。

平成15年度の連結当期純利益は5,037億円に達し、1株当たり連結当期純利益は122円02銭となりました。

平成16年度の見通し

平成16年度は、「日産180」の最終年度となりますが、100万台の販売台数増加のスピードを加速させるため、当社は、9車種の新型車を投入し、グローバルで合計20の新商品を発売する予定であります。

グローバルに成長を遂げる中、当社は、引き続き投資を拡大し、重要な事業での経営権の掌握を図ってまいります。本年度は、「裕隆日産」、「日産ライトトラック株式会社」及び「サイアム日産」が新たに連結対象となります。「東風汽车有限公司」は、出資比率相当の50%を連結いたします。

結び

ルノーとのアライアンス5周年を迎える本年度、当社のビジョンに変化はありません。当社の目標は、利益ある成長を実現し、ルノーとのアライアンスにより、グローバルで主要な自動車メーカーとなることでもあります。当社の成長は、考え抜かれた計画を大胆に実行した結果であります。当社は、今後も全てのステークホルダーの皆様には大きな価値を確実に創出してまいります。

連結財務諸表

連結貸借対照表（平成16年3月31日現在）

（百万円未満は四捨五入して表示しております。）

（単位:百万円）

科 目	金 額
（資産の部）	
流動資産	3,766,963
現金	191,742
預金	462,716
受取手形・売掛金	2,203,174
有価証券	3,126
棚卸資産	542,792
繰延税金資産	169,759
その他の流動資産	193,654
固定資産	4,091,299
有形固定資産	3,203,252
無形固定資産	71,786
投資有価証券	360,344
長期貸付金	17,419
繰延税金資産	162,184
投資その他の資産	276,314
繰延資産	1,594
資産合計	7,859,856
（負債の部）	
流動負債	3,102,481
支払手形・買掛金	768,201
短期借入金	1,360,798
繰延税金負債	2,545
製品保証引当金	45,550
リース負債	50,464
その他の流動負債	874,923
固定負債	2,629,596
社長期借入金	542,824
繰延税金負債	1,067,790
製品保証引当金	291,991
退職給付引当金	107,047
繰延税金負債	442,266
リース負債	84,179
その他の固定負債	93,499
負債合計	5,732,077
（少数株主持分）	
少数株主持分	103,785
（資本の部）	
資本金	605,814
資本剰余金	804,470
利益剰余金	1,286,299
その他の有価証券評価差額金	4,392
為替換算調整勘定	431,744
自己株式	245,237
資本合計	2,023,994
負債、少数株主持分及び資本合計	7,859,856

（注）短期借入金には、輸入引受手形、一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債及びコマースナル・ペーパーを含む。

連結損益計算書（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（百万円未満は四捨五入して表示しております。）

（単位:百万円）

科 目	金 額
売上高	7,429,219
売上原価	5,310,172
売上総利益	2,119,047
販売費及び一般管理費	1,294,192
営業利益	824,855
営業外収益	57,277
受取利息及び配当金	11,591
持分法による投資利益	11,623
その他の営業外収益	34,063
営業外費用	72,440
支払利息	27,290
退職給付会計基準変更時差異	13,936
その他の営業外費用	31,214
経常利益	809,692
特別利益	32,200
特別損失	105,395
税金等調整前当期純利益	736,497
法人税、住民税及び事業税	137,745
法人税等調整額	81,295
少数株主利益	13,790
当期純利益	503,667

連結キャッシュ・フロー計算書（自平成15年4月1日
至平成16年3月31日）

（百万円未満は四捨五入して表示しております。）

（単位:百万円）

科 目	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	736,497
減価償却費	461,037
貸倒引当金の増加額	3,732
投資勘定の評価減	323
受取利息及び受取配当金	11,591
支払利息	63,423
有形固定資産売却益	4,163
有形固定資産廃却損	24,823
投資有価証券売却損	7,113
売上債権の減少額	24,539
販売金融債権の増加額	463,110
棚卸資産の増加額	28,220
仕入債務の増加額	68,879
退職給付会計基準変更時差異	13,936
退職給付費用	67,262
退職給付引当金の取崩による支払額	80,650
その他	45,934
小計	929,764
利息及び配当金の受取額	10,699
利息の支払額	65,231
法人税等の支払額	77,815
計	797,417
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
短期投資の純増加額	710
固定資産の取得による支出	428,387
有形固定資産の売却による収入	53,932
リース車両の取得による支出	476,613
リース車両の売却による収入	191,105
長期貸付金の減少額	4,766
長期貸付金の増加額	3,741
投資有価証券の取得による支出	119,372
投資有価証券の売却による収入	40,330
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	192
子会社株式の追加取得による支出	2,531
その他	15,097
計	756,126
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	137,575
長期借入金の増加額	847,393
社債の増加額	150,000
長期負債の返済・社債の償還	720,694
自己株式の取得による支出	101,957
自己株式の売却による収入	9,744
ファイナンス・リースの返済による支払額	84,742
配当金の支払額	74,594
その他	1,315
計	113,740
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,604
・ 現金及び現金同等物の減少額	75,053
・ 現金及び現金同等物の期首残高	269,817
・ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	310
・ 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	910
・ 現金及び現金同等物の期末残高	194,164

**第105回定時株主総会
招集ご通知添付書類**

1. 営業報告書(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1. 営業の概況

(1) 営業の経過及び成果

平成15年度の国内自動車需要は、前年度に比べ0.4%増加の589万台(含む、軽四輪車)、一方、輸出は、前年度並みの477万台(同)となりました。

当社の国内自動車販売台数(含む、軽四輪車)は、前年度に比べ2.6%増加の837千台となりました。また、シェア(同)は、前年度に比べ0.3%増加の14.2%となりました。一方、輸出自動車台数は、前年度に比べ3.7%増加の719千台となりました。

当社のグローバル販売台数は、前年度に比べ10.4%増加の3,057千台となりました。

また、当社のグローバル生産台数は、前年度に比べ12.0%増加の3,064千台、その内訳は、国内生産台数が2.1%増加の1,475千台、海外生産台数が23.0%増加の1,589千台となりました。

海外生産用部品及びサービス用部品等を含めた当社の自動車部門の売上高は、販売台数増等により、前年度に比べ1.7%増収の3兆4,431億円となりました。

フォークリフトを加えた当社の総売上高は、3兆4,802億円と前年度に比べ1.8%の増収となりました。

損益につきましては、販売台数増や原価低減等の増益要因がありましたが、円高の影響などを補うことができず、営業利益2,458億円、経常利益2,280億円と前年度に比べ増益となりました。また、税引前当期純利益は、前年度に比べ増益の1,928億円となり、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を合計した税金コストを1,121億円計上したことにより、当期純利益は807億円となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、前期末に対して1円増配の1株につき11円とさせていただくこととお諮りすることといたしました。これにより、中間配当金を含めました当期の配当金は、前期に対して5円増配の1株につき19円となります。

(2) 部門別売上高

部 門		金 額	構成比	対前期比
自 動 車 部 門	車 両	億円 26,150	% 75.1	% 98.8
	海外生産用部品	3,769	10.8	123.0
	サービス用部品	2,827	8.1	101.0
	そ の 他	1,684	4.9	108.9
計		34,431	98.9	101.7
(フォークリフト) その他の部門 計		371	1.1	114.4
合 計		34,802	100.0	101.8

(注) 1. 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

2. 自動車部門の「その他」は、受取口イタルティ、設備治具であります。

(3) 設備投資の状況

設備投資につきましては、新商品や安全・環境対応に向けた新技術の研究開発、生産体制の合理化などを中心に実施した結果、投資総額は1,175億円となりました。

(4) 資金調達の状況

資金調達につきましては、運転資金に充当するため、国内資本市場において普通社債1,200億円を発行いたしました。

(5)業績及び財産の状況の推移

期別 項目	第102期 (平成12年度)	第103期 (平成13年度)	第104期 (平成14年度)	第105期 (平成15年度)
売上高	29,801億円	30,198億円	34,190億円	34,802億円
当期純利益	1,874億円	1,834億円	728億円	807億円
1株当たり 当期純利益	47円14銭	45円61銭	16円09銭	18円15銭
総資産	35,764億円	39,150億円	39,339億円	40,555億円
純資産	14,501億円	18,290億円	17,987億円	17,097億円
1株当たり 純資産	364円61銭	404円94銭	402円65銭	388円60銭

- (注) 1. 億円単位の記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は期末発行済株式総数により算出してあります。なお、第102期を除き、発行済株式総数につきましては自己株式数を控除しており、また、第104期及び第105期の1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産は、損益計算書上の当期純利益及び貸借対照表上の資本の部の合計から、それぞれ利益処分による取締役賞与金の額を控除して算出してあります。
3. 第103期の1株当たり純資産が第102期に比べ増加した要因は、当期純利益計上による純資産の増加及びブルノーによる新株引受権の行使によるものであります。また、営業利益が増益となったものの、当期純利益がほぼ横ばいとなった要因は、子会社に対する投資・債権評価損の計上等によるものであります。
4. 第104期の税引前当期純利益が増益となったものの、当期純利益が減益となった要因は、第103期は「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を合計した税金コストを1,104億円(益)計上しましたが、第104期はほぼ通常税率に戻ったことによるものであります。
5. 第105期の純資産が第104期に比べて減少した要因は、自己株式の取得によるものであります。

2. 会社が対処すべき課題

本年度は、「日産180」の最終年度となりますが、当社は、下記の3つの目標を、確実に達成する見込みであります。

- ・本年度末(平成16年10月から平成17年9月までの1年間)までに、関連ブランドを含む当社のグローバルでの販売台数を、平成13年度に対し100万台増加すること。
- ・同一会計基準のもとで、連結売上高営業利益率8%を達成し、グローバルでの自動車業界中、最高レベルの収益性を実現すること。
- ・同一会計基準のもとで、自動車事業の連結実質有利子負債をゼロにすること。

平成14年度末までに、このうち2つの目標を達成いたしました。当社は、目標の8%を上回る連結売上高営業利益率を達成するとともに、自動車事業の連結実質有利子負債を一掃いたしました。残る目標は、100万台の販売台数増加のみですが、この目標も確実に達成する見込みであります。

当社は、本年度には9車種の新型車を投入し、グローバルで合計20の新商品を発売する予定であります。新商品のほとんどは下半期に発売予定であり、本年度末から平成17年9月に向け販売台数が増加し、「日産180」の100万台の販売台数増加に貢献するものと考えております。

日本では、自動車需要は前年度並みで推移するものと思われず、当社は、ラグジュアリーセダン、コンパクトカー4車種及びクロスオーバー・スポーツ・ユティリティ・ピックアップ分野への初参入となる「ムラーノ」の計6車種の新商品を投入し、販売台数増加を目指してまいります。

米国では、キャントン工場で生産されるフルサイズトラック及びミニバンモデルの販売台数が増加し、日産・インフィニティ両チャンネルにおける新セグメントでのブランド確立が見込まれます。前年度並みの自動車需要の中で、「エクステラ」、「フロンティア」及び「パスファインダー」など量販車種の刷新を含む6車種の新商品投入により、日産・インフィニティ両チャンネルともに大幅な販売台数増加を予測しております。

欧州でも、自動車需要は前年度並みで推移するものと思われれます。本年度は、欧州市場での新商品の投入計画はありませんが、「マイクラ」及び四輪駆動車が欧州での販売台数増加に引き続き大きく貢献するものと予想しております。

その他の地域では、8車種の新商品投入により、販売台数増加が期待されます。「東風汽車有限公司」の商用車販売も、本年度から当社の連結売上高に含まれることとなります。

当社は、グローバルで、持続的な利益ある成長を実現し、全てのステークホルダーの皆様に豊かな価値を提供してまいる所存であります。株主の皆様におかれましては、今後とも、変わらぬご支援及びご指導を賜りますようお願い申し上げます。

3. 会社の概況

当期末(平成16年3月31日)現在の会社の概況は、次のとおりであります。

(1) 主要な事業内容

当社の部門及び主要な製品は、次のとおりであります。

部 門		主 要 製 品 名
自 動 車 部 門	乗 用 車	プレジデント、シーマ、セドリック、グロリア、ティアナ、スカイライン、クルー、プリメーラ、ブルーバードシルフィ、サニー、キューブ、マーチ、モコ、ステージア、アベニール、ウイングロード、エルグランド、プレサージュ、セレナ、リバティ、フェアレディZ、サファリ、エクストレイル
	商 用 車	エキスパート、ADバン、キャラバン、パネット、アトラス、シビリアン、クリッパー
	海外生産用部品	海外生産向け各種ユニット、部品
	サービス用部品	国内及び海外向け各種サービス部品等
フ ェ ー ク リ フ ト		ガソリン、ディーゼル及びバッテリー式各種フォークリフト

(2) 主要な営業所及び工場

本店 神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地

名 称	所在地	名 称	所在地
本 社 事 務 所	東京都	い わ き 工 場	福島県
横 浜 工 場	神奈川県	座 間 事 業 所	神奈川県
追浜工場・総合研究所 追浜専用埠頭	同上	テクニカルセンター	同上
		北海道陸別試験場	北海道
栃 木 工 場	栃木県	相模原部品センター	神奈川県
九 州 工 場・ 苅田専用埠頭	福岡県	本 牧 専 用 埠 頭	同上
		日産教育センター	同上

(3) 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 ……………6,000,000,000株
- ② 発行済株式総数 ……………4,520,715,112株
- ③ 株主総数 ……………142,108名(前期末比22,668名増)
- ④ 新株予約権の状況
 - ・新株予約権の数……………124,050個
 - ・目的となる株式の種類及び数
……………当社普通株式12,405,000株
 - ・新株予約権の発行価額……………無償
- ⑤ 大株主

(4) 自己株式の取得、処分等及び保有

- ① 取得株式
 - 普通株式 ……………85,777,256株
 - 取得価額の総額……………101,956百万円
- ② 処分株式
 - 普通株式 ……………18,173,706株
 - 処分価額の総額……………18,625百万円
- ③ 決算期における保有株式
 - 普通株式……………122,116,426株

(5) 従業員の状況

従業員数	前期比増減	平均年齢	平均勤続年数
名 31,389(463)	名 261(増)	歳 40.8	年 19.7

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に外数で表示しております。

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
ルノ	千株 2,004,000	% 45.6	千株 -	% -
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	249,240	5.7	-	-
日本マスタートラスト信託 銀行(株)(信託口)	197,126	4.5	-	-
第一生命保険相互会社	86,957	2.0	-	-
日本生命保険相互会社	80,473	1.8	-	-
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー	77,408	1.8	-	-
(株)損害保険ジャパン	63,528	1.4	-	-
ザチエースマンハッタン バンクエヌエイロンドン	55,351	1.3	-	-
モルガン・グレンフェル アンドコリミテッド600	55,254	1.3	-	-
モックスレーアンド カンパニー	47,085	1.1	-	-

- (注) 1. 株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、当社の100%子会社である日産ファイナンス(株)を通じてルノーに出資しており、その持株数は42,740千株であります。
3. 当社は、自己株式122,116千株を保有しております。

(6)重要な企業結合の状況

①重要な子会社等の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
	百万円	%	
日産ディーゼル工業(株)	65,835	(24.1)	自動車及び部品製造、販売
ジャトコ(株)	29,935	81.8	自動車部品製造、販売
カルソニックカンセイ(株)	19,838	27.7	同上
(株)日産フィナンシャルサービス	16,387	100.0	割賦販売幹旋業及び自動車の賃貸業
愛知機械工業(株)	8,518	41.7	自動車部品製造、販売
日産車体(株)	7,904	43.8	自動車及び部品製造、販売
日産ファイナンス(株)	2,491	100.0	金融業及び経理業務代行
日産工機(株)	2,020	97.7	自動車部品製造、販売
愛知日産自動車(株)	4,000	100.0	自動車及び部品販売
東京日産モーター(株)	3,400	100.0	同上
日産プリンス東京販売(株)	3,246	100.0	同上
(株)日産サティオ大阪	10	100.0	同上
北米日産会社	1,791百万米ドル	100.0	米州地域における子会社の統括並びに自動車及び部品製造、販売
米国日産販売金融会社	499百万米ドル	(100.0)	米国における日産車に関するの小売金融及び卸売金融
北米日産フォークリフト会社	34百万米ドル	(100.0)	産業機械の製造、販売及び産業用エンジン・部品の販売
日産テクニカルセンター・ノースアメリカ社	16百万米ドル	(100.0)	米国における車両開発・技術調査・車両評価並びに認証業務
カナダ日産自動車会社	68百万加ドル	(100.0)	自動車及び部品販売
メキシコ日産自動車会社	17,056百万メキシコペソ	(100.0)	自動車及び部品製造、販売
英国日産自動車製造会社	250百万ポンド	(100.0)	同上
英国日産自動車会社	136百万ポンド	(100.0)	自動車及び部品販売
日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社	15百万ポンド	(100.0)	欧州における車両開発・技術調査・車両評価並びに認証業務
欧州日産自動車会社	1,626百万ユーロ	100.0	欧州地域における生産・販売等の統括
日産モトル・イベルカ会社	725百万ユーロ	(99.7)	自動車及び部品製造、販売
豪州日産自動車会社	290百万豪ドル	100.0	自動車及び部品販売

- (注) 1. 資本金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. ()は、子会社による所有を含む議決権比率であります。
 3. (株)日産サティオ大阪につきましては、平成16年4月1日付で日産プリンス大阪販売(株)と合併いたしました。合併後の社名は、日産プリンス大阪販売(株)となっております。

②重要な企業結合の成果

	第105期 (平成15年度)	第104期 (平成14年度)	前期比増減
連結子会社	186社	234社	48社(減)
持分法適用会社	61社	40社	21社(増)
連結売上高	74,292億円	68,285億円	6,006億円(増)
連結当期純利益	5,036億円	4,951億円	85億円(増)

(注) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

③重要な企業結合の経過

- ・日産ディーゼル工業(株)につきましては、強固な財務体質の構築を図るためルノーが保有する同社株式の一部を無償で譲受け消却を実施するとともに、優先株式の発行による増資を実施した結果、資本金及び当社の議決権比率がそれぞれ増加いたしました。
- ・カルソニックカンセイ(株)につきましては、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権が行使された結果、資本金が増加する一方、当社の議決権比率が減少いたしました。
- ・(株)日産サティオ大阪につきましては、日産プリンス大阪販売(株)との合併に備え、無償減資を実施した結果、資本金が減少いたしました。

④重要な提携の状況

提携先	内容	契約年月
ルノー	資本参加を含む自動車事業全般にわたる提携契約	平成11年3月

(7) 主要な借入先

借入先	借入金残高	借入先が有する当社株式	
		持株数	議決権比率
	億円	千株	%
日産オランダ金融会社	938	-	-
㈱みずほコーポレート銀行	400	-	-
日本政策投資銀行	277	-	-
住友生命保険相互会社	100	1,100	0.0
第一生命保険相互会社	50	86,957	2.0
日本生命保険相互会社	50	80,473	1.8
三井生命保険相互会社	10	7	0.0
明治安田生命保険相互会社	10	10,000	0.2

(注) 記載金額は億円未満を、株数は千株未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。

(8) 取締役及び監査役

地位	氏名	担当又は主な職業
取締役社長	カルロス ゴーン	日本事業(MC-J)、中国事業、商品企画、お客様サービス、グローバル広報・IR、渉外、人事、財務、グローバル インターナル オーディット、アライアンス コーディネーション、組織・プロセス改革、グローバル モータースポーツ
取締役	小 枝 至	関係会社管理(MC-AFL)、購買
取締役	大久保 宣夫	研究、技術開発、コストエンジニアリング
取締役	松 村 矩 雄	北米事業(MC-NA&MC-US)、MC-Dealer、グローバル販売・マーケティング、グローバルアフターセールス事業
取締役	バトリック ベラタ	欧州事業(MC-E)、企画・デザイン
取締役	高 橋 忠 生	生産&SCM、産業機械事業、マリン事業
取締役	シエマヤ レヴィー	
監査役	森 山 寛	常勤
監査役	竹 中 治 彦	常勤
監査役	今 村 圭 司	常勤
監査役	中 村 英 男	

(注) 1. 印は代表取締役であります。

2. 取締役シエマヤ レヴィーは商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
3. 監査役竹中治彦、今村圭司、中村英男は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

4. 当該営業年度中の退任取締役は、以下のとおりであります。

退任時の地位	氏名	退任時の担当 又は主な職業	退任年月日
取締役会長	塙 義一		平成15年6月19日 (任期満了)
取締役	ティエリー ムロンゲ	最高財務責任者、 財務、グローバル 情報システム	平成15年6月19日 (任期満了)

5. 平成16年4月1日付で、取締役の担当の一部が変更となりました。変更後の役員体制は、以下のとおりであります。

地位	氏名	担当又は主な職業
取締役社長	カルロス ゴーン	北米事業(MC-NA&MC-US) 商品企画、 コーポレート品質保証&お客様サービス、 人事、財務、グローバル広報・IR、 グローバルインターナルオーディット
取締役	小枝 至	関係会社管理(MC-AFL) 渉外
取締役	大久保 宣夫	研究、技術・開発、 コストエンジニアリング
取締役	松村 矩雄	日本事業(MC-J) (MC-Dealer)、 グローバルマーケティング・販売、 グローバルアフターセールス事業
取締役	パトリック ベラタ	欧州事業(MC-E) 企画・デザイン、LCV事業
取締役	高橋 忠生	生産&SCM、産業機械事業、 マリーン事業
取締役	シエマヤ レヴィー	
監査役	森山 寛	常勤
監査役	竹中 治彦	常勤
監査役	今村 圭司	常勤
監査役	中村 英男	

- ⑧ 1. 印は代表取締役であります。
2. 中国事業は執行役員志賀俊之が、購買は執行役員西川廣人が担当することとなりました。

(9) 取締役及び監査役に支払った報酬等の額

取締役 9名1,642百万円
監査役 4名77百万円

(注) 上記のほか、取締役6名に対し利益処分による賞与金390百万円及び退任取締役2名に対し退職慰労金693百万円を支払っております。
また、取締役6名に対し平成15年6月19日開催の第104回定株主総会の決議に基づき、株価連動型インセンティブ受領権を、同決議により承認された当社普通株式600万株相当数のうち440万株相当数を付与いたしました。なお、同受領権の額は、被付与者の業績目標の達成度により行使可能権利数が変動し、金額の算定が困難であるため、上記報酬等の額には含まれておりません。

(10) 株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権の状況

- ① 発行した新株予約権の数
.....124,050個(新株予約権1個につき100株)
- ② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
.....当社普通株式12,405,000株
- ③ 新株予約権の発行価額
.....無償
- ④ 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額
.....新株予約権1個当たり93,200円
.....株式1株当たり932円
- ⑤ 新株予約権の行使期間
平成17年5月8日(日本時間)から平成22年5月8日(日本時間)まで
- ⑥ 新株予約権の行使の条件
- ・新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が、新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。
 - ・当社の業績が一定の水準を満たすこと。
 - ・新株予約権者が個々に設定されている業務目標等を達成すること。
- なお、上記の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

⑦新株予約権の消却事由及び条件

上記④に規定する条件の一部又は全部を満たさないため行使されなかった新株予約権については、これを無償で消却する。

⑧有利な条件の内容

当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し新株予約権を無償で発行した。

⑨割当てを受けた者の氏名と割当てを受けた新株予約権の数

・当社従業員、子会社取締役、子会社従業員

氏名	新株予約権の数	備考
阿部 栄一	200個	当社従業員(執行役員)
伊佐山 建志	200個	当社従業員(執行役員)
石田 繁夫	200個	当社従業員(執行役員)
今井 英二	200個	当社従業員(執行役員)
今津 英敏	200個	当社従業員(執行役員)
菅 裕保	200個	当社従業員(執行役員)
北洞 幸雄	200個	当社従業員(執行役員)
西川 廣人	200個	当社従業員(執行役員)
志賀 俊之	200個	当社従業員(執行役員)
関山 定男	200個	当社従業員(執行役員)
戸井田 和彦	200個	当社従業員(執行役員)
富井 史郎	200個	当社従業員(執行役員)
中村 克己	200個	当社従業員(執行役員)
中村 史郎	200個	当社従業員(執行役員)
山 県 秀 司	200個	当社従業員(執行役員)
ジャンジャックゴルフ	200個	当社従業員(執行役員)
ベルナル レイ	200個	当社従業員(執行役員)
アランビエル レノ	200個	当社従業員(執行役員)
渡 邊 邦 幸	200個	当社従業員(執行役員)

・当社従業員、子会社取締役、子会社従業員に対して付与した新株予約権の区分別内訳合計

	新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	付与した者の総数
当社従業員	103,850個	普通株式 10,385,000株	548名
子会社取締役	19,400個	普通株式 1,940,000株	101名
子会社従業員	800個	普通株式 80,000株	5名

(注) 当社取締役及び監査役は、新株予約権の割当てを受けておりません。

4.決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

平成16年4月7日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに平成15年6月19日開催の第104回定時株主総会決議に基づき、当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対しストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを決議いたしました。

その概要は、下記のとおりであります。

① 新株予約権の名称

日産自動車株式会社第2回新株予約権

② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

.....当社普通株式12,850,000株

③ 発行する新株予約権の総数 128,500個

④ 新株予約権の発行価額及び発行日

新株予約権は無償で発行するものとし、これを発行する日は、平成16年4月16日とする。

⑤ 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額

.....新株予約権1個当たり120,200円
.....株式1株当たり1,202円

⑥ 新株予約権の割当てを受ける者及び発行数

割当対象者の区分	人数	新株予約権の発行数
当社従業員	597人	109,600個
子会社取締役	94人	18,300個
子会社従業員	4人	600個
合計	695人	128,500個

2. 貸借対照表 (平成16年3月31日現在)

資 産 の 部		金 額
科 目		百万円
流 動 資 産		1,804,151
現 金 預 金		60,594
売 掛 金		363,437
製 品		45,892
仕 掛 品		20,634
材 料・貯 蔵 品		27,360
繰 延 税 金 資 産		34,264
短 期 貸 付 金		1,145,210
未 収 入 金		65,033
そ の 他 の 流 動 資 産		73,663
貸 倒 引 当 金		31,940
固 定 資 産		2,247,835
有 形 固 定 資 産		676,663
建 物		151,541
構 築 物		31,778
機 械 装 置		184,036
車 両 運 搬 具		15,203
工 具 器 具 備 品		109,157
土 地		145,836
建 設 仮 勘 定		39,109
無 形 固 定 資 産		43,796
施 設 利 用 権		133
ソ フ ト ウ ェ ア		42,857
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		805
投 資 そ の 他 の 資 産		1,527,376
投 資 有 価 証 券		158,914
子 会 社 株 式		1,229,759
長 期 貸 付 金		2,761
長 期 前 払 費 用		26,805
繰 延 税 金 資 産		108,765
そ の 他 の 投 資 金		10,102
貸 倒 引 当 金		9,733
繰 延 資 産		3,592
社 債 発 行 差 金		3,592
資 産 合 計		4,055,579

負 債 及 び 資 本 の 部		金 額
科 目		百万円
流 動 負 債		1,407,838
支 払 手 形		270
買 掛 金		434,599
短 期 借 入 金		93,845
一 年 以 内 返 済 の 長 期 借 入 金		31,576
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー		38,000
一 年 以 内 償 還 の 社 債		363,800
未 払 金		47,114
未 払 費 用		191,830
未 払 法 人 税 等		73,117
諸 預 り 金		4,432
従 業 員 預 り 金		60,047
製 品 保 証 引 当 金		23,699
リ ー ス 債 務		30,134
そ の 他 の 流 動 負 債		15,371
固 定 負 債		938,035
社 債		568,600
長 期 借 入 金		58,142
長 期 預 り 金		1,849
製 品 保 証 引 当 金		37,472
退 職 給 付 引 当 金		245,320
リ ー ス 債 務		26,650
負 債 合 計		2,345,874
資 本 金		605,813
資 本 剰 余 金		804,470
資 本 準 備 金		804,470
利 益 剰 余 金		429,001
利 益 準 備 金		53,838
任 意 積 立 金		89,192
資 産 買 換 差 益 積 立 金		84,027
海 外 投 資 等 損 失 積 立 金		4,609
特 別 償 却 積 立 金		556
当 期 未 処 分 利 益		285,969
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		3,707
自 己 株 式		133,287
資 本 合 計		1,709,705
負 債 ・ 資 本 合 計		4,055,579

3. 損益計算書(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

科 目	金 額
	百万円
(経常損益の部)	
営業損益の部	
営業収益	3,480,290
売上高	3,480,290
営業費用	3,234,453
売上原価	2,749,983
販売費及び一般管理費	484,470
営業利益	245,836
営業外損益の部	
営業外収益	19,937
受取利息及び配当金	7,144
その他の営業外収益	12,792
営業外費用	37,675
支払利息	14,495
退職給付会計基準変更時差異	8,871
その他の営業外費用	14,309
経常利益	228,098
(特別損益の部)	
特別利益	22,186
固定資産売却益	3,957
投資有価証券売却益	14,984
その他の特別利益	3,244
特別損失	57,403
投資・債権評価損	11,845
固定資産廃却損	9,907
前期損益修正損	30,319
その他の特別損失	5,330
税引前当期純利益	192,881
法人税、住民税及び事業税	85,078
法人税等調整額	27,090
当期純利益	80,713
前期繰越利益	248,770
自己株式処分差損	8,170
中間配当額	35,343
当期末処分利益	285,969

注記事項

- 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示している。
- 子会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	1,386,266	百万円
長期金銭債権	148	百万円
短期金銭債務	173,695	百万円
長期金銭債務	9,105	百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,304,705百万円
- 担保に供している資産

投資有価証券	10,968	百万円
--------	--------	-----
- 輸出手形割引高 2,782百万円
- 保証債務等の残高 ()内は子会社に関するものの残高
 - 保証債務残高 385,309百万円(172,431百万円)
 - 保証債務残高の内、従業員の住宅資金に対する保証187,286百万円は全額保険が付保されている。他に質権設定しているものが25,500百万円ある。
 - また子会社に関する残高のうち、米国ミシシッピ州キャンプトンの新車両工場建設に対する保証債務が86,098百万円ある。
 - 保証予約残高 1,561百万円
 - 経営指導念書等対象債務残高 16,128百万円(16,128百万円)
 - 売掛債権流動化に関する念書流動化残高 50,000百万円(6,554百万円)
 この他に、子会社との間で、信用を補完することを目的とした合意書(キープウェル・アグリーメント)がある。
 - 当該子会社の債務残高 1,792,563百万円
- 新株引受権付社債による新株引受権の残高及び行使価格

	(貸借対照表日現在)
	新株引受権の残高 行使価格
・第1回無担保新株引受権付社債	38百万円 554円
・2006年満期ユ・ロ円建新株引受権付社債	9,742百万円 429円
・2007年満期ユ・ロ円建新株引受権付社債	20,606百万円 764円
・2008年満期ユ・ロ円建新株引受権付社債	52,800百万円 880円
- 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は、6,026百万円である。
- 1株当たりの当期純利益 18円15銭

(1株当たり当期純利益は、損益計算書上の当期純利益から利益処分による取締役賞与金の額を控除し、期中平均発行済株式総数に基づき算出している。)
- 子会社に対する売上高 2,604,760百万円
 - 子会社よりの仕入高 575,822百万円
 - 子会社との営業取引以外の取引高 6,636百万円

重要な会計方針

1. 時価のある有価証券の評価
……………決算日の市場価格等に基づく時価法
なお、評価差額は全部資本直入法により、売却原価は移動平均法による。
2. 棚卸資産の評価
……………先入先出法に基づく低価法
3. 有形固定資産の減価償却方法
……………定額法を採用している。なお、耐用年数は見積耐用年数、残存価額は実質的残存価額によっている。
4. 引当金の計上基準
貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。
製品保証引当金……………製品のアフター・サービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。
退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。
会計基準変更時差異については15年による均等額を費用処理している。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしている。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
6. 消費税等の会計処理……………税抜方式
7. 会計処理方法の変更
(棚卸資産の評価方法)
従来、棚卸資産の評価方法及び評価基準は、製品、仕掛品、部分品については総平均法に基づく低価法、原材料(除く購入部品)貯蔵品については後入先出法に基づく低価法を採用していたが、近年購買コストの削減が進み、今後もこの傾向が続くことが見込まれることから、当該価格変動を棚卸資産計上額に適切に反映させて財務の健全化を図るとともに、棚卸資産の受払に連動した評価方法へ移行することでより適正な期間損益の把握と原価管理の推進を行なうため、当期よりすべての棚卸資産について先入先出法による低価法に変更した。
この変更による影響は軽微である。

(リース取引の処理方法)

従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、リース資産の増加に伴い、製造原価を適切に計算し、費用と収益をより適正に対応させるとともに、国際的な会計慣行との整合性の観点からリース取引を財務諸表に的確に反映させることにより財政状態をより適正に表示するため、当期より原則的方法である通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更した。

この変更により、従来の方法によった場合と比較し、売上原価は15,531百万円減少、販売費及び一般管理費は403百万円減少、営業利益は15,934百万円増加、経常利益及び税引前当期純利益は14,099百万円増加している。また、有形固定資産が71,300百万円、リース債務は56,785百万円増加している。

8. 表示方法の変更

(製品保証引当金)

従来、固定負債に表示していた「製品保証引当金」は、1年内の使用額を算定する事が可能となったため、当期から流動負債及び固定負債にそれぞれ分類して表示することに変更した。

9. 計算書類等の作成基準

当期から「商法施行規則の一部を改正する省令(2003年9月22日法務省令第68号)」による商法施行規則の規定に基づいて計算書類等を作成している。

4. 利益処分案

当 期 未 処 分 利 益	円 285,969,806,175
資 産 買 換 差 益 積 立 金 取 崩 額	13,939,156,171
海 外 投 資 等 損 失 積 立 金 取 崩 額	1,577,690,162
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額	249,834,463
計	301,736,486,971
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 (1株につき 11円)	円 48,384,585,546
取 締 役 賞 与 金	390,000,000
資 産 買 換 差 益 積 立 金	1,849,512,788
特 別 償 却 積 立 金	266,630,213
次 期 繰 越 利 益	250,845,758,424

- (注) 1. 平成15年12月9日に、35,343,326,344円(1株につき8円)の中間配当を実施いたしました。
2. 資産買換差益積立金、海外投資等損失積立金、特別償却積立金は、租税特別措置法に基づく積立額及び取崩額であります。

5. 会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成16年5月14日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 和男 ㊞
関与社員

代表社員 公認会計士 太田 建司 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 室橋 陽二 ㊞

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、日産自動車株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第105期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書(会計に関する部分に限る。)及び利益処分案並びに附属明細書(会計に関する部分に限る。)について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- 重要な会計方針7に記載のとおり、当営業年度に棚卸資産の評価方法及び評価基準を、製品、仕掛品、部分品については総平均法に基づく低価法、原材料(除く購入部品)貯蔵品については後入先出法に基づく低価法からすべての棚卸資産について先入先出法による低価法に変更した。この変更は近年購買コストの削減が進み、今後もこの傾向が続くことが見込まれることから、当該価格変動を棚卸資産計上額に適切に反映させて財務の健全化を図るとともに、棚卸資産の受払に連動した評価方法へ移行することでより適正な期間損益の把握と原価管理の推進を行なうためのものであり、相当と認める。
- また、重要な会計方針7に記載のとおり、当営業年度にリース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引の処理方法を、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から原則的方法である通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更した。この変更は、リース資産の増加に伴い、製造原価を適切に計算し、費用と収益をより適正に対応させるとともに、国際的な会計慣行との整合性の観点からリース取引を財務諸表に的確に反映させることにより財政状態をより適正に表示するためのものであり、相当と認める。
- (2) 営業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書(会計に関する部分に限る。)について、商法の規定により指摘すべき事項はない。
- また、営業報告書に記載されている後発事象は、次期以降の会社の財産又は損益の状況に重要な影響を及ぼすものである。
- 会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

6. 監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第105期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

監査の実施に当たりましては、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか、随時取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所の業務の調査を行い、必要に応じて子会社から営業の報告を求めました。また、会計監査人から監査に関する報告を聴取し、かつ、計算書類等につき慎重な検討を行いました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を受け、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人新日本監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成16年5月20日

日産自動車株式会社 監査役会

監査役(常勤) 森山 寛 ㊟

監査役(常勤) 竹中治彦 ㊟

監査役(常勤) 今村圭司 ㊟

監査役 中村英男 ㊟

(注) 監査役竹中治彦、監査役今村圭司、監査役中村英男は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

株主メモ

決 算 期	3月31日
配当金交付株主 確定日	3月31日 なお、中間配当を実施するときの 株主確定日は9月30日
定時株主総会	6月
定時株主総会に おける権利行使 株主確定日	3月31日
名義書換代理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 03-3323-7111(代)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
株式取扱手数料	名義書換 無料 新券交付 1枚につき210円 (消費税額を含む)
公 告 掲 載 新 聞	東京都において発行する「日本経済新聞」

商 号	日産自動車株式会社
英 文 社 名	NISSAN MOTOR CO., LTD.
本 店	〒220-8623 神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地
本社事務所	〒104-8023 東京都中央区銀座六丁目17番1号 ☎ 03-3543-5523(代)

日産自動車企業情報ページ

<http://www.nissan-global.com/JP/HOME/>

IR ホームページ

<http://www.nissan-global.com/JP/IR/>